当社のDXに関する取り組み

●代表メッセージ

デジタル技術の発展に伴いお客様ニーズは多様化し、競争環境も激化しています。 当社では目まぐるしく変化する市場に素早く柔軟に対応し事業活動を継続していくためにDXの推進を強化します。

当社ではこれまでデジタル化・IT化を進めてきました。2021年にはシステム課を新設、2022年に社長直轄のDX推進室を立ち上げ、DX推進にあたっての現状・課題を認識すると共に、短期~中長期の推進計画を策定しました。 現在は「DX推進シナリオ」のフェーズ0にあたりますが、各フェーズの達成に向けて全社をあげてDX推進に取り組んで参ります。

代表取締役社長 三井隆司

●DX策定の目的

デジタル技術を活用することで製品やサービス、ビジネスモデルだけではなく、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化を変革し、お客様に新しい価値を提供し 続けることで「お客様によろこんでいただける企業」 になる。

●DX推進の基本方針

1.デジタルツールの活用による業務効率化

2.データ活用による新しい顧客価値の創造

3.DX人材の採用・育成

一業務効率化一

バックオフィス業務をデジタルツールで最適化し、業務プロセスから「ムリ」「ムダ」「ムラ」を省くことで、お客様に付加価値を提供するための時間を最大化させる。

- ・全体最適の視点から社内システム体系を見直し、情報環境の整理・整頓を行う
- ・RPAやAPIを利用し、既存業務サービスや専用ソフトのデータ連携を行う
- ・データを一元管理することで検索性と共有性の向上および、データの品質向上を図る

-BIツールの活用によるデータ経営-

経営陣の勘や経験といった人的スキルだけに頼らず、すでに保有するデータ・これから収集するデータをBIツールの適用によってビジネス価値に結びつける。

- ・情報をリアルタイムで見える化し、定期的なDX会議を開催することで経営判断の元とする
- ・BIソール活用に関する研修・勉強会を定期的に行い、従業員全員がBIソールを使いこなせるように底上げを図る
- ・全社員にipadを支給し、いつでもどこでも必要な情報にアクセスできる体制を整える
- ・MAツールやアドネットワークを活用し、営業強化を図る

一DX人材の創出一

データに基づいた業務改善提案ができる人材を創出するため、反復的な社内教育を実施する。

- ・IT勉強会を定期的に開催し、全社員のITリテラシーおよびスキル向上を目指す
- ・データ活用についてアウトプットする場を設け、成果が出ていることの横展開および、学習効果の向上を図る
- ・DX関連の資格取得制度を整備し、スキル取得状況の見える化・チェックを行う

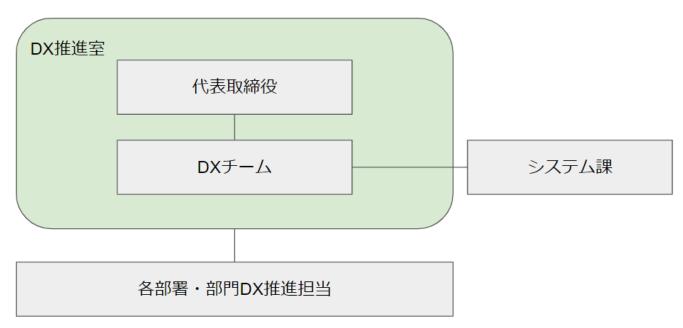
●DX推進シナリオ

三井開発ではDX推進プロジェクトを中長期的視点から、下記4つのフェーズに分けて取り組みます。

	phase0(現在)	phase1(1~2年後)	phase2(3~4年後)	phase3(4~5年後)
デジタルツールの 活用による業務効率化	・複数のシステムが乱立してお り、一貫したデータ管理がなされ ていない	・社内情報やマニュアル等の情報 を一元化し、業務の標準化を図る	・RPAを導入し、シームレスな データ活用ができる環境をつくる	・環境の変化に対応できるシステ ム体系を確立する
	・様々なデジタルツールやサービ スを断片的に利用しており、ユー ザビリティが低い	・利用サービスを整理し、業務を 遂行しやすい環境をつくる		
データ活用による 新しい顧客価値の創造	・BIソールを導入しているが、活用する仕組みができていない	・外部研修でBIツール活用スキルを習得する ・社内で定期的にBIツール活用事例発表会を開催し、アウトブット・横展開する仕組みをつくる	・部署ごとにDX会議を定期的に 開催し、データを分析・活用でき る仕組みをつくる	・蓄積されたデータを元に業務判 断ができるようになる ・データ活用によって顧客価値を 向上させる
DX人材の採用・育成	・ITリテラシーの高い人材が限られている ・個々のITスキル習得状況につい て見える化がなされていない	・定期的に社内勉強会を行い、各個人のITリテラシー向上を図る ・DX関連の資格取得制度を整備し、ITスキルの習得状況を見える化する	・社員自身がITスキル・知識につ いてアウトブットできる仕組みを つくる	・全社員がDX人材として活躍 し、仕事のやり方を改善、新たな ビジネスモデルを創造する

●DX推進体制

当社は2022年9月17日付でDXの推進を強化するため、社長直轄のDX推進室を新設しました。



●DX推進プロジェクト達成状況をはかる指標

以下を指標としてDX推進プロジェクトの達成度を管理します。達成状況はDXチーム定例会議にて各部門DX推進担当から集積した情報をチェックし、定期的にプロジェクトの改善を行います。

業務効率化における指標

- ・事務処理の自動化実施率 前年比**20**%増
- 残業時間

前年比10%減

データ活用における指標

既存事業売上 前年比110%

DX人材の確保における指標

(3年後目標)

- ・ITパスポート:3名
- ·基本情報技術者試験:3名
- ・応用情報技術者試験:1名
- ・情報処理安全確保支援士:1名